

投資環境の変化と日本からの投資機会

浅野 英樹

はじめに コロンビア経済の概況

昨年7月、日本の現職総理大臣として初めて安倍首相がコロンビアを来訪、サントス大統領とEPAの交渉加速を含め、両国の貿易・投資関係の一層の強化を図ることで一致し、大いに盛り上がりを見せたが、それ以前よりコロンビアは急激な治安改善と安定した経済成長により注目を集めていた。

コロンビアから遠く離れた日本においては当国のイメージの改善も遅く、未だに「麻薬カルテル・殺人・誘拐」といった印象が抜け切らないことは残念であるが、実態としては前ウリベ政権及び現サントス政権による治安改善策により当国の治安は2002年以降、劇的に改善している。また、経済政策としても自由貿易・開放経済を掲げ、自由貿易協定締結国は02年の5カ国から現在45カ国まで拡大、貿易高は過去10年で5倍となった。これらを受け、現在ではS&P社がBBB(13年4月格上げ)、Fitch社がBBB(13年12月格上げ)、Moody's社がBaa2(14年7月格上げ)と主要格付会社の全てから軒並み投資適格の評価を得ている。こうした中、ウォールストリートジャーナルは当国を「ラテンアメリカの新しい虎」と呼び、タイム誌は「コロンビアの復活」とその勢いを謳い上げた。

あまり知られていないが、コロンビアは歴史的に見ても長期にわたり極めて安定した経済成長を遂げてきた稀有な国である。20世紀初頭から今日までの100年以上にわたってマイナス成長に陥ったのは世界大恐慌後の1930年と31年、そしてアジア通貨危機の影響を受けた99年の計3回だけである。GDPは常に4～5%の成長を続け、リーマンショックの時でさえプラス成長を維持した。実質的に南米で唯一、債務危機・通貨危機、ハイパーインフレを経験したことのない国であるということは特筆すべき事実であろう。

これには幾つかの理由があるが、その一つとして、この国に一度もポピュリズム政権が誕生しなかったことが挙げられる。その上で、政府は常に「規律ある財政バランス」を堅持してきた。コロンビアのプライマリーバランスは過去30年間、平均して1%程度の黒字で推移してきている。また、これまでラテンアメリカ諸国の多くにおいて民間企業の国有化が行われたが、

当国ではこうした社会主義的色彩の濃い政策は採られず、常に自主的かつ包括的な経済改革の下、自由貿易・市場開放が進められてきた。

活発化するインフラ投資

他方、こうした堅実過ぎる財政運営のため、政府支出による景気刺激策に乏しく、当国にいわゆる「高度成長期」のようなピークが無かった点も否めない。特にインフラ事業においては、政府歳入が減少する度に予算が削減され、プロジェクトが中断・頓挫するケースが多く見受けられた。国土の西半分を峻嶲な3本のアンデス支脈で分断されている地勢的な問題により、ラテンアメリカ諸国の中で唯一大西洋と太平洋の二つに面しているメリットを十分に活かせず、インフラ未整備が当国のボトルネックとして残ってしまった。

しかし、この状況もまたここ数年間で大きく改善されつつある。政府は国家開発計画(NDP)の中でインフラ投資を従来のGDP比1%から3%(約30億ドルから約90億ドル)まで引き上げることを目標に掲げ、2011年から21年までの間に約500億ドルのインフラ投資を行うことを決定した。12年にはPPP(Public Private Partnership)法を制定し、官民合同で当国のインフラ開発にダイナミックに動き始めた。主なプロジェクトとしては、既に入札が始まっている第4世代道路網整備計画や総延長1,500kmに及ぶ鉄道網建設、アジアへの玄関口となる港湾整備、そして先般発表されたボゴタ空港の拡張及び新設プロジェクトなどが挙げられる。

昨今の油価下落により、他の産油国同様、当国も少なからず経済的ダメージを受けていることは確かだが、サントス大統領は「インフラ投資」と後述する「建設需要の底堅さ」が今後も引き続き当国の成長トレンドを下支えすると強調する。実際、ラテンアメリカ諸国を含め世界的に新興国の間に景気の停滞感が漂い始めている中で、コロンビアの堅調感は際立っている。JETRO(日本貿易振興機構)がラテンアメリカ7ヶ国に進出している日系企業に対して行った経営実態調査の結果(本年1月発表)でも、コロンビアは業況感を示す景気動向指数(DI)が15年の見通しで77.8と最

高値を記録している（図表1）。

本データを見ると、2011年にメルコスールに対抗する形で結成された太平洋同盟（コロンビア・メキシコ・ペルー・チリ）が、特に業況の良い国々から構成されていることは興味深い事実である。太平洋同盟と言えば、既にオブザーバー国が32ヶ国まで膨れあがっていることからその注目度の高さが分かるが、日本は13年1月にいち早くオブザーバー国として参加しており、数あるオブザーバー国の中でもそのプレゼンスは高い。本年2月にも当地（ボゴタ）で経済産業省とJETROの共催による「太平洋同盟インフラセミナー」が開催され、経産省の伊藤審議官をはじめ、経団連からも太平洋同盟ワーキンググループの大前座長（弊社特任顧問）が参加するなどして、両国政財界の要人を交え活発な議論が行われた。かくして我が国の官民の間でも対コロンビアビジネス拡大に向けた連携・協力のモメンタムが大いに高まる中、これらのインフラ投資を通じてコロンビア経済はますます活性化するとともに、インフラ未整備という長年のボトルネックも早晩解消され、当国経済は更に大きく飛躍するものと期待される。

堅調な建設セクター需要

インフラ投資に加えてもう一つコロンビアの成長トレンドを支えているのが、建設セクターの需要の底堅さである。具体的な例としては、本年1月に住宅供給を目的としたボゴタ旧市街地の再開発プロジェクト（総工費2.5億ドル）が開始。カリなどの地方都市でも、金利補助対象となる低所得者層向け住宅建設ブームが続いている。

また、多国籍企業が次々と参入する中で、オフィス

ビルや大型ショッピングセンターの建設も活況を呈しており、本年中に首都ボゴタだけで計34万㎡、46のオフィスビルが完成する予定である。これらは主に2013年に建設許可が下りた案件であるが、ボゴタでは13年以降、建設許可数が急増しており、今後もその傾向は継続する見込みである。

加えて、消費市場としてもコロンビアはとても魅力的である。ブラジル・メキシコに次ぎラテンアメリカで第3位を誇る人口（48百万人）は今後も年率1%程で増加し、2019年には50百万人を超えると予想されている。また、近年の経済成長とともに中間層も増大しており（25年までに現在25%の中間層は47%まで拡大する見込み）、今後も消費市場は堅調に拡大していくと予想される中、コロンビアは日本企業にとって、文字どおりラテンアメリカ進出の「橋頭堡」となり得る国と言えよう。

日本からの投資機会

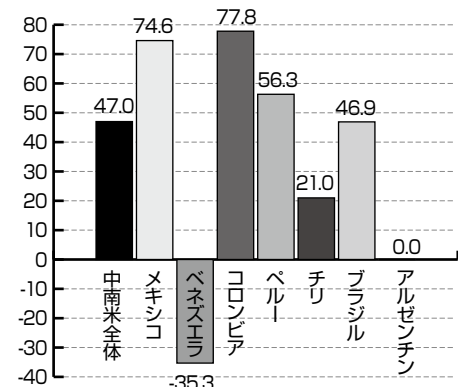
前ウリベ政権よりコロンビアは一貫して自由貿易・開放経済を掲げ、外資に対して積極的な受入姿勢を見せている。また、ラテンアメリカでは珍しく親米国家であり、政治が安定している点も評価され、World Bank Groupが発表するビジネス環境ランキング（Ease of Doing Business）でも、コロンビアは世界189ヶ国中34位（2015年）とラテンアメリカで最も高い位置にランクされている（ペルー35位、メキシコ39位、ブラジル120位－図表2）。

これを裏付けるように海外直接投資（FDI）も順調に伸びており、2008年の106億ドルから13年には168億ドルとなっている（図表3）。

冒頭に述べた通り、日本では当国のイメージの改善

が遅れていることもあり、日本企業のコロンビア進出は総じて遅れ気味であったが、ここ数年は目立った大型投資も増えてきている。直近の例を挙げれば、テルモ、富士フィルム、日清食品などが現地販売法人を設立、また、古河電気工業もカリに光ファイバーケーブルの製造工場を立ち上げ、昨年8月から生産を開始している。日本からの直接投資額も08年の1,300万ドルから13年には8,030万ドルに急増しており、

図表1 ラテンアメリカ7ヶ国 経営実態調査（JETRO）
中南米主要国の業況感（DI値、2015年の見通し）

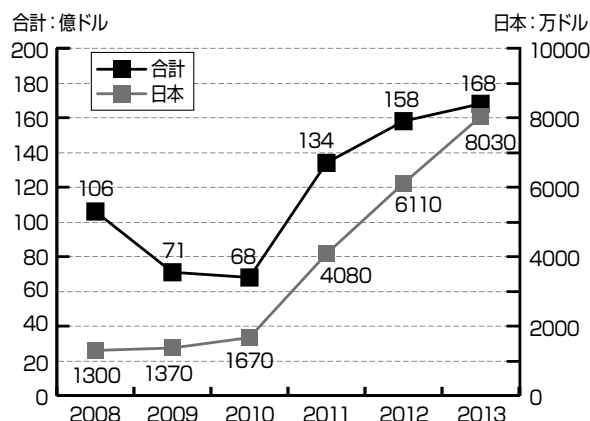


（注）2014年の経営が前年に比べて「改善した」と答えた比率から「悪化した」と答えた比率を引いた数値。
（出所）ジェトロ「第15回中南米日系進出企業経営実態調査」

図表2 Ease of Doing Business
（World Bank Group）

順位	国・地名	スコア
1	シンガポール	88.27
2	ニュージーランド	86.91
3	香港	84.97
29	日本	74.80
34	コロンビア	72.29
35	ペルー	72.11
39	メキシコ	71.53
41	チリ	71.24
115	エクアドル	58.88
120	ブラジル	58.01
124	アルゼンチン	57.48

図表3 海外直接投資額推移 (JETRO)



今後もこの基調は継続するものと予想される (同 図表3)。

今後の展望

コロンビアの今後の展望を占うにあたり、左翼ゲリラ FARC との和平交渉の行方は非常に重要である。前ウリベ政権が徹底的なゲリラ掃討作戦を採ったのとは異なり、現サントス政権は2年半前から FARC との和平交渉を続けている。和平交渉後見国のノルウェー・キューバの仲介の下、① 全面的な農地解放政策、② 政治活動への参加、③ 違法薬物問題の解決、④ 紛争の終結、⑤ 犠牲者への対応という5つの交渉ポイントのうち、既に①、②、③まで合意を達成、残りの④、⑤についても早期の合意を図っている。政府試算では、和平交渉終結により FARC の全面武装解除が達成されれば、経済成長率はさらに2%程度上乗せされる見込みである。

コロンビアはかねてより内戦の問題を抱えているが、1960年代のゲリラ組織誕生、70年代のメデジン麻薬カルテルの誕生など、苦難の時期にあっても安定した経済成長を遂げてきたことは当国の経済の力強さを物語っている。現在も FARC は当国が抱える最大の問題の一つであるが、和平実現の暁には経済成長という点で上振れ要因となるものであり、その意味で、コロンビアの潜在的な成長率は凡そ7%、もしくはそれ以上と見ることも可能であろう。

おわりに

こうした力強い経済成長や、大幅な治安改善による投資機会の拡大、太平洋同盟を中心とするダイナミックな動きとは別に、我々はまたこの国の持つもう一つの部分にも、しっかりと目を向けていかないといけな

い。厳しい地勢条件とバイオレンシア (暴力) の歴史が生み出した歪な人口分布と経済動態 (4大都市圏に人口の約4割、GDPの約8割が集中)、硬直的な社会経済階層構造と貧富の差 (財閥を中心とする第三次産業がGDPの6割強を占める一方、国民の半分以上は月3万円以下の最低賃金で生活)、さらに500万人を超える国内避難民や87民族・150万人からなる先住民が直面する貧困問題や教育問題 (農村地帯における低就学率、全国200万人超の文盲) 等々、この国が抱える課題は、その多様性に富む自然と同じく、極めて多岐にわたり、そして根深い。

そうした中、我々が他のラテンアメリカ諸国で展開しているビジネスモデルを、そのまま当国に転写あるいは焼き直ししようとする、通り一辺倒のやり方では自ずと限界も出てこよう。当国の本質と特徴を的確に捉えた上できめ細かに事業戦略を立て、そしてそれを果敢に実行する確固たる意思と姿勢が強く求められる所以である。

そもそもこの国がその昔、東は現在のベネズエラとガイアナの一部、北はパナマ全域から南はエクアドルとブラジル・ペルーの一部まで含めたグランコロンビア (大コロンビア) という、とてつもなく多岐広範な地域に跨る一大国家であったことを知る人は少ない。我々はより大きな鳥瞰力と壮大な構想力をもって、この多様性に富む、嘗ての、そして未来の大国にしっかりと組みしていかなければならない。

今こそ、我々日本官民連合の底力、総合力を見せる時が来ているといえよう。

(あさの ひでき コロンビア三井物産社長)